

第57期中間事業報告書

自 2004年4月1日
至 2004年9月30日

株式会社 森精機製作所

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第57期中間期（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解される株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題と考えております。利益配分に関しては、将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に勘案の上、株主の皆様への利益配分および内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。このことは、今後の当社グループの収益力向上に資するものであり、将来株主の皆様に対して、より多くの利益還元を可能にするものと考えております。なお、当期の利益配当金につきましては、当社の業績および経済情勢を勘案し、1株当たり20円とさせていただきます予定であります。

工作機械業界を取り巻く環境は、主として自動車・建設機械関連産業の設備投資の活発化、1990年前後に設置された生産設備の更新需要の顕在化、アジア地域の設備投資需要の拡大といった要因により、内外需ともに好調であります。日本工作機械工業会発表によると工作機械受注実績は、国内外の設備投資に支えられ、24ヵ月連続で対前年同月比プラスを継続しており、2004年4月から9月までの累計では5,994億円となっております。

工作機械受注実績は、過去10年間に於いて1994年度の6,320億円から1997年度の11,374億円まで大きな変動が見られました。今後も、国内または世界経済の失速に伴って工作機械需要が急速に悪化する可能性は否定できませんので、景気循環のいかなる局面においても利益を計上できるように、売上高材料比率の低減を推進して利益率の向上を図り、強い企業体質の構築に努めてまいり所存であります。

当社グループは、品質および売上高において国内トップ、さらにはグローバルワンとなることを目標としております。グローバル本社としての管理体制を構築するために、2004年10月1日をもちまして、本社機能を奈良県大和郡山市から愛知県名古屋市に移転いたしました。本社機能移転の効果として、中部地方には主要顧客である自動車や航空機関連メーカーが集積していることもあり、よりきめこまやかなサービスをお客様に提供できるようになること、2005年2月に中部国際空港が開港することで海外とのアクセスが容易になること、奈良・伊賀・千葉の各開発・製造拠点から時間的に等距離となり、バランスの良い全国展開が可能になること、優秀な人材を広く日本中から募ることができるようになることを見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導をたまわりますようお願い申し上げます。

2004年12月

取締役社長 森 雅彦

営業の概況

連結

区 分	第55期上期	第55期下期	第56期上期	第56期下期	第57期上期
	自2002年4月 至2002年9月	自2002年10月 至2003年3月	自2003年4月 至2003年9月	自2003年10月 至2004年3月	自2004年4月 至2004年9月
売上高 (百万円)	25,048	38,815	39,718	47,839	53,311
営業利益又は 営業損失 () (百万円)	4,335	322	818	1,582	3,101
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	4,217	741	659	1,190	3,165
純利益又は 純損失 () (百万円)	5,677	122	676	1,389	2,574
1株当たり純利益又は 1株当たり純損失 () (円)	63.15	1.19	7.60	14.83	29.13
1株当たり純資産 (円)	970.50	975.50	961.50	982.40	1,009.63

単独

区 分	第55期上期	第55期下期	第56期上期	第56期下期	第57期上期
	自2002年4月 至2002年9月	自2002年10月 至2003年3月	自2003年4月 至2003年9月	自2003年10月 至2004年3月	自2004年4月 至2004年9月
売上高 (百万円)	21,204	33,867	35,033	37,754	44,889
営業利益又は 営業損失 () (百万円)	3,364	573	415	921	2,360
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,212	989	300	1,837	2,459
純利益又は 純損失 () (百万円)	4,862	487	872	1,873	2,034
1株当たり純利益又は 1株当たり純損失 () (円)	54.08	5.59	9.80	20.27	23.01
1株当たり純資産 (円)	930.26	926.26	918.80	950.04	962.26

当中間期の工作機械業界は、国内では前期から順調でありました自動車・建設機械関連の設備投資に加えて、1990年前後に設置された生産設備の更新需要が顕在化してまいりました。海外では、アジア地域においては自動車関連産業を牽引役とした設備投資需要の拡大が見られ、米州地域、欧州地域の設備投資意欲の回復基調も鮮明になってまいりました。

このような事業環境の下、当中間期の業績といたしましては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、2004年6月に発売した新製品NLシリーズが、予想を上回る好評を博したこと、セル生産の浸透および千葉事業所の立ち上げ完了により、生産能力の増大に成功したこと、原価低減活動および経費削減活動が実を結んだことなどにより、グループ全体として増収増益を達成いたしました。

当中間期の連結の業績につきましては、連結売上高53,311百万円（対前年同期比34.2%増）、連結営業利益3,101百万円（対前年同期比278.9%増）、連結経常利益3,165百万円（対前年同期比379.7%増）、連結中間純利益2,574百万円（前中間期連結中間純損失676百万円）となりました。

また、当中間期の単独の業績につきましては、売上高44,889百万円（対前年同期比28.1%増）、営業利益2,360百万円（対前年同期比468.1%増）、経常利益2,459百万円（対前年同期比719.1%増）、中間純利益2,034百万円（前中間期中間純損失872百万円）となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2004年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	58,108	流 動 負 債	18,232
現 金 及 び 預 金	10,933	買 掛 金	7,675
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	23,042	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	5,084
た な 卸 資 産	21,916	未 払 金	2,950
繰 延 税 金 資 産	249	未 払 費 用	562
未 収 消 費 税 等	189	未 払 法 人 税 等	374
そ の 他	2,044	未 払 消 費 税 等	23
貸 倒 引 当 金	266	繰 延 税 金 負 債	125
固 定 資 産	67,705	そ の 他	1,437
(有形固定資産)	(57,820)	固 定 負 債	18,258
建 物 及 び 構 築 物	26,698	長 期 借 入 金	15,250
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,545	繰 延 税 金 負 債	1,184
土 地	21,156	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,824
建 設 仮 勘 定	1,061	負 債 合 計	36,491
そ の 他	2,359	少 数 株 主 持 分	
(無形固定資産)	(3,096)	少 数 株 主 持 分	74
(投資その他の資産)	(6,788)	資 本 の 部	
投 資 有 価 証 券	6,409	資 本 金	28,190
長 期 前 払 費 用	160	資 本 剰 余 金	40,931
繰 延 税 金 資 産	5	利 益 剰 余 金	39,846
そ の 他	239	土 地 再 評 価 差 額 金	13,569
貸 倒 引 当 金	25	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,456
資 産 合 計	125,813	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,099
		自 己 株 式	5,508
		資 本 合 計	89,248
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	125,813

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(自 2004年 4月 1日)
(至 2004年 9月 30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	53,311
売 上 原 価	36,650
売 上 総 利 益	16,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,560
営 業 利 益	3,101
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	24
受 取 配 当 金	25
為 替 差 益	76
そ の 他	68
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	70
支 払 手 数 料	37
そ の 他	24
経 常 利 益	3,165
特 別 利 益	
特 別 固 定 資 産 売 却 益	8
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	16
固 定 資 産 売 却 損	26
役 員 退 職 慰 労 金	399
税金等調整前中間純利益	2,730
法人税、住民税及び事業税	97
法人税等調整額	41
少数株主利益	16
中間純利益	2,574

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(自 2004年4月1日
至 2004年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	40,931
資本剰余金中間期末残高	40,931
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	38,208
利益剰余金増加高	2,597
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	23
中間純利益	2,574
利益剰余金減少高	959
配 当 金	883
役員賞与金	69
土地再評価差額金取崩額	6
自己株式処分差損	0
利益剰余金中間期末残高	39,846

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2004年4月1日
至 2004年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	115
現金及び現金同等物の減少額	4,550
現金及び現金同等物の期首残高	15,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	484
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(2004年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	49,160	流 動 負 債	15,614
現金及び預金	8,123	買 掛 金	6,566
受 取 手 形	398	一年以内返済長期借入金	5,000
売 掛 金	21,198	未 払 法 人 税 等	182
た な 卸 資 産	16,416	そ の 他	3,865
繰 延 税 金 資 産	45		
未 収 消 費 税 等	166	固 定 負 債	17,861
そ の 他	2,990	長 期 借 入 金	15,000
貸 倒 引 当 金	179	繰 延 税 金 負 債	1,036
固 定 資 産	69,375	再評価に係る繰延税金負債	1,824
(有形固定資産)	(49,299)	負 債 合 計	33,475
建 物	22,007	資 本 の 部	
機 械 及 び 装 置	5,639	資 本 金	28,190
土 地	18,280	資 本 剰 余 金	40,931
建 設 仮 勘 定	285	資 本 準 備 金	40,931
そ の 他	3,086	利 益 剰 余 金	33,559
(無形固定資産)	(2,850)	利 益 準 備 金	2,650
(投資その他の資産)	(17,225)	任 意 積 立 金	25,974
投 資 有 価 証 券	5,977	中 間 未 処 分 利 益	4,934
関 係 会 社 株 式	8,230	土 地 再 評 価 差 額 金	13,569
そ の 他	3,044	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,456
貸 倒 引 当 金	25	自 己 株 式	5,508
資 産 合 計	118,535	資 本 合 計	85,060
		負 債 及 び 資 本 合 計	118,535

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 重要な会計方針は別記しております。

中間損益計算書

(自 2004年 4月 1日
至 2004年 9月 30日)

(単位：百万円)

科		目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		44,889
		営業費用		
		売上原価		32,147
		販売費及び一般管理費		10,381
		営業利益		2,360
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	14	
		受取配当金	25	
		為替差益	104	
		その他	40	185
営業外費用				
	支払利息	47		
	その他	38	86	
	経常利益		2,459	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	7	7	
	特別損失			
	固定資産除却損	15		
	固定資産売却損	26		
	役員退職慰労金	369	412	
税引前中間純利益			2,055	
法人税、住民税及び事業税			21	
中間純利益			2,034	
前期繰越利益			2,907	
自己株式処分差損			0	
土地再評価差額金取崩額			6	
中間末処分利益			4,934	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。

重要な会計方針

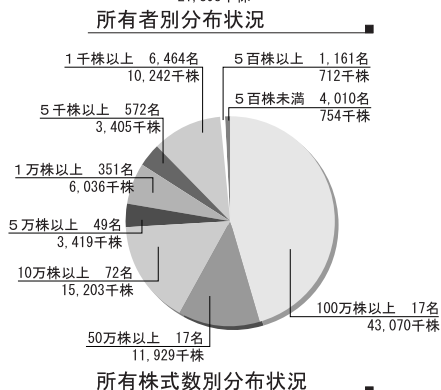
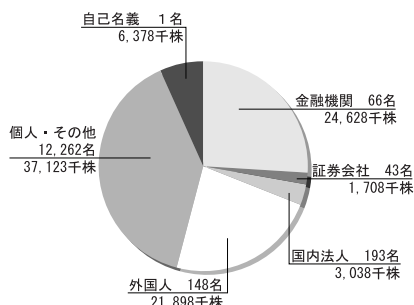
1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの..... 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商品・製品・仕掛品..... 総平均法による原価法
 - (2) 原 材 料..... 移動平均法による原価法
 - (3) 貯 蔵 品..... 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産..... 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～50年
機械及び装置 2年～17年
 - (2) 無形固定資産..... 定額法
ただし、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ法を採用しており、為替予約をヘッジ手段とし外貨建予定取引をヘッジ対象としております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株式の状況

(2004年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 157,550,000株
 発行済株式の総数 94,775,427株
 株主数 12,713名
 大株主

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
株式会社森精機製作所	6,378	
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,394	6.11
森 雅彦	4,615	5.23
森 幸男	4,150	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,869	4.38
森 優	2,971	3.37
株式会社南都銀行	2,920	3.31
サンライズ	1,893	2.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,721	1.95
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	1,520	1.72



会社の概要

(2004年9月30日現在)

会社名 株式会社森精機製作所
 (MORI SEIKI CO., LTD.)
 資本金 28,190,578,052円
 設立 1948年10月
 主な事業内容 マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の製造ならびに販売
 従業員 1,903名(単独)/2,659名(連結)
 ホームページ <http://www.moriseiki.com>
 役員

取締役社長 森 雅彦
 専務取締役 梅岡 匡爾
 専務取締役 水口 博
 常務取締役 平元 一之
 常務取締役 斎藤 豪
 常務取締役 大倉 浩二
 常務取締役 中田 拓
 取締役 玉井 宏明
 取締役 繁田 義次
 取締役 濱邊 康教
 取締役 藤嶋 誠
 取締役 小尾 孝宏
 取締役 白鳥 秀文
 常勤監査役 影山 康二
 常勤監査役 松山 雄三
 監査役 前堀 克彦
 監査役 野一色 靖夫
 監査役 仲西 隆

(注) 1. 印は代表取締役を示しています。
 2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

国内

テクニカルセンタ
北海道テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ
千葉テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ
金沢テクニカルセンタ
安城テクニカルセンタ
名古屋テクニカルセンタ分室
名古屋テクニカルセンタ
岐阜テクニカルセンタ
三重テクニカルセンタ
京都テクニカルセンタ
大阪テクニカルセンタ
南大阪テクニカルセンタ
姫路テクニカルセンタ
岡山テクニカルセンタ
米子テクニカルセンタ
高松テクニカルセンタ
愛媛テクニカルセンタ
広島テクニカルセンタ
福岡テクニカルセンタ
熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社森精機テクノ
株式会社森精機トレーディング
株式会社森精機部品加工研究所
株式会社森精機治具研究所
株式会社太陽工機

国内非連結子会社

森精機興産株式会社
株式会社森精機プレジジョン
株式会社森精機販売
株式会社森精機リース

国内持分法非適用関連会社

株式会社ユナイテッド
マニファクチャリング
ソリューションズ
他4社

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
MORI SEIKI G.m.b.H.
MORI SEIKI (UK) LTD.
MORI SEIKI FRANCE S.A.
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
MORI SEIKI ESPANA S.A.
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
台湾森精機股份有限公司
MORI SEIKI BRASIL LTDA.
MORI SEIKI HONG KONG LTD.
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
上海森精机机床有限公司
MORI SEIKI KOREA CO.,LTD.
DTL MORI SEIKI, INC.
PT. MORI SEIKI INDONESIA
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED
MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.
MORI SEIKI DISTRIBUTOR SERVICES, INC.
MS SYFRAMO S.A.

海外非連結子会社

MORI SEIKI MUNCHEN G.m.b.H.

株主メモ

決 算 期	毎年 3月31日
定時株主総会	毎年 6月中
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 (〒541 - 8583) 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 0120 - 255 - 100 株式会社関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120 - 351 - 465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞名	日本経済新聞 本中間事業報告書は下記ホームページアドレスでもご覧いただけます。 http://www.moriseiki.com/indexj.html また、このアドレスより、決算短信、アニュアルレポートなどのIR情報にアクセスできますので、あわせてご覧下さい。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部 株式会社大阪証券取引所 市場第 1 部